

令和元年度通常総会

平成 30 年度事業報告

平成 31 年度事業計画

令和元年 6 月 14 日



一般社団法人 全国水産技術者協会

一般社団法人 全国水産技術者協会 令和元年度通常総会

議事次第

日時 令和元年 6 月 14 日（金） 15：00～17：00

場所 港区赤坂 1－9－13 三会堂ビル 2 階 S 会議室

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 来賓挨拶
- 4 議長選出
- 5 議事録署名人の選出
- 6 審議事項
 - 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告及び決算について
 - 第 2 号議案 令和元年度会費の額の決定について
 - 第 3 号議案 借入金の限度額について
 - 第 4 号議案 役員の報酬の限度額について
 - 第 5 号議案 基金の返還について
- 7 報告事項
 - (1) 会員の加入及び退会について
 - (2) 平成 31 年度事業計画及び収支予算について
- 8 閉会

6 審議事項

第1号議案 平成30年度事業報告及び決算について

当協会は平成20年10月に発足以来、全国の水産に関する調査、試験研究および開発等に従事した経験を有する者を組織化し、水産に関する知識、技術、経験等を体系化・統合化することにより、経験等を社会に還元するためのシステムを整備してきた。また、水産に関する技術の発展に寄与するという設立の目的に沿って、水産に関するあらゆる分野の技術的要請に的確に対応できる体制を整え、既存の水産研究機関と連携協力しつつ、各種の事業を展開してきている。その具体的な活動として、会員数の拡大や技術者データベースの作成、地方組織の拡大等に取り組み、事務局体制の強化を進めてきた。

平成30年度には自主事業として、漁場造成・再生用資器材の技術認定事業での登録更新の認定、漁場環境修復技術評価事業でのモニタリング調査、さらに、協会設立10周年記念事業としてシンポジウムを開催したほか、水産業技術センター事業では、全国水産試験場長会が毎年実施している場長会賞授与活動に協力し、3課題に当協会から試験研究奨励として場長会賞副賞を贈呈した。

平成29年12月に取得した、ISO(International Organization for Standardization : 国際標準化機構)による品質マネジメントシステム(ISO9001)及び環境マネジメント(ISO14001)により、当協会の各種事業に関して、顧客要求事項及び適用される法令・規制事項を満たした製品及びサービスを一貫して提供する体制を整えとともに、そのことによって官公庁等との事業契約の機会が増えることが期待されている。

一方、受託(請負)事業として、継続事業では水産庁及び国土交通省等からの受託事業を賛助会員の絶大な協力を得て実施するとともに、民間企業からの委託により施設の変更に伴う漁業影響調査を実施した。その他、富山県射水市の射水サクラマス市場化推進協議会からのサクラマス飼育環境管理設計概要作成業務及び新日鐵住金株式会社(現日本製鉄株式会社)からの増毛町等藻場造成海域調査等を受託した。

このように、当協会の事業は順調に発展を続けており、事務機能の整備・拡張、従事する職員の拡充などに積極的に取り組み、会員の専門性を生かすことや地域における水産業に貢献すること等を念頭に、会員一同事業の拡大に向けて心を一つにして、水産業の振興に貢献することができたと分析し自己評価している。

以下に平成30年度の事業の概要について報告する。

I 総務関係

1 平成 30 年度通常総会の開催

平成 30 年 6 月 15 日(金)三会堂ビル 2 階 S 会議室において通常総会を開催した。
通常総会の出席会員数は会員 88 名中 73 名であり、総会は定款第 24 条第 1 項の規定による定足数を満たしており、有効に成立していることが報告され、次の第 1 号から 6 号議案の審議が行われたところ、いずれの議案も可決された。

第1号議案 平成29年度事業報告及び決算について

第2号議案 平成30年度会費の額の決定について

第3号議案 借入金の限度額について

第4号議案 定款の一部改正について

第5号議案 役員の選任について

第6号議案 役員の報酬の限度額について

2 理事会の開催

第 1 回理事会：平成 30 年 5 月 30 日(水)電磁的記録により開催し、平成 30 年度通常総会の招集と付議すべき事項並びに会員の加入及び退会について表決を求めたところ、定款第 29 条の 2 に定める理事・監事全員の同意を得て、決定した。

第2回理事会：平成30年6月15日(金)三会堂ビル8階当協会会議室において開催し、役員の選任、公印取扱規程の一部改正、漁場造成・再生用資器材の技術評価に関する規程の一部改正、会員の加入について審議し決定した。

第3回理事会：平成30年6月15日(金)に三会堂ビル2階S会議室において開催し、会長、理事長及び専務理事の選任について審議し決定した。

第4回理事会：平成31年3月14日(木)三会堂ビル8階当協会会議室において開催し、平成31年度事業計画及び収支予算、会員の加入及び退会、基金の返還について審議し決定した。

3 公認会計士監査

当協会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律による公認会計士監査を義務づけられてはいないが、平成 30 年 5 月 16 日に、所公認会計士の決算監査を受け、適正であると報告があった。

4 監事監査

平成 29 年度事業報告及び、収支決算報告の監査は、平成 30 年 5 月 21 日に当協会事務所で行われ、異議なく了承された。

5 会員数

平成 31 年 3 月 31 日現在の正会員数は 83 名、賛助会員数は 34 法人である。

II 事業活動

1 調査・研究開発事業

1-1 自主事業

1-1-1 水産業技術センター事業

近年、我が国の沿岸漁業、養殖業は資源の減少や消費者の魚離れ、魚価の低迷、後継者不足など、様々な問題を抱えその経営は厳しい状態にある。このような状況を技術的側面から打開する方策を生産から加工、流通まで幅広い視野で検討するとともに、協会会員が有する科学的知識、技術、経験を総合することにより、水産に関する技術の発展に寄与することを目的とし、地域における水産業の技術的問題を解決するための窓口としての役割を担うものである。

平成 30 年度は試験研究奨励として平成 28 年度から全国水産試験場長会が選定した場長会賞受賞者に副賞を提供しているが、これを継続するとともに、試験研究支援事業として大学の試験研究に要する経費の支援を行ったほか、全国海面サーモン養殖推進協議会(水産庁栽培養殖課)設立にあたり事務局として支援した。

また、著名な魚拓作家として知られる佐藤魚水氏から、当協会に作品 121 点の寄託を受け、当協会の業務等に活用するとともに、外部からの要望にも対応する体制を整えた。

さらに、技術開発普及事業として、平成 28 年 3 月 30 日に逝去されたニジマス養殖研究で著名な野村稔先生(元東京水産大学学長、東京水産大学名誉教授)が残された研究資料等を水産関係研究を志す若い研究者に提供し、水産研究の発展に寄与できるよう、CD に収録して公開した。

1-1-2 記念事業

当協会の設立 10 周年記念事業として平成 30 年 12 月 10 日に三会堂ビル石垣記念ホールにおいてシンポジウム及び祝賀会を開催した。

1-1-3 研究会

適宜研究会を組織して、水産業界に提起される諸問題に関して、当協会の専門性を活かしながら検討することとしており、これまでにアサリの寄生虫に関すること、有明海の漁業再生に関すること、タイラギのへい死原因の解明に関すること、環境 DNA 解析に関することなどの勉強会を開催してきたところであり、今後も沿岸漁業再生に向けた課題を取り上げて勉強会を開催する。

1-1-4 漁場環境保全検討委員会

最近の傾向として、沿岸部において小規模火力発電所の建設計画が各地で発表されているが、その規模が小さいこと、冷却水として海水を使わないこと、排水量が少ないこと等の理由から、これまでの火力発電所の建設に伴う漁業影響調査とは異なり、影響の範囲は限定され、漁業への影響も小さいとの結論に

至ると考えられる。

しかし、個々の開発事業が漁業へ与える影響は小さいと考えられても、内湾において複数の開発事業が同時に実施された場合には、漁業影響が相加的・相乗的に表れることが懸念されている。

そこで、「漁場環境保全検討委員会に関する規程」（平成 30 年 3 月 15 日制定）を新設し、その影響要因を明らかにして、沿岸漁業と開発事業との共存を図りながら、沿岸における漁業・養殖業の健全な発展を図ることを目的として、湾灘ごとに委員会を設置して検討するものである。

そのため、漁業生物の生息・繁殖等に影響を与える要因について、湾灘ごとに可能な限り科学的根拠に基づき、漁業が産業として存続し得る漁場環境の指標となる数値を「漁業生産持続値」として定めるべく、三河湾、仙台湾などにおいて検討を開始した。

1-1-5 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換の場として懇談会を開催した。

	開催日	出席者数	中心課題
1	平成 30 年 4 月 25 日（水）	28 名	・製鋼スラグによる海域環境改善事業の紹介について
2	平成 30 年 9 月 28 日（金）	20 名	・サーモン養殖における研究課題に関する水研機構の考え方について ・サーモン養殖協議会の進め方について

1-1-6 漁場環境修復技術評価事業

漁場環境修復技術（現地認定）に係るモニタリング

新日鐵住金株式会社及び五洋建設株式会社から評価申請のあった兵庫県姫路市網干地区漁場再生実験における「カルシア改質土」を利用した漁場環境修復技術（現地認定）について平成 27 年 8 月に認定・登録した。その後同地区での漁場再生実験事業の施工後モニタリングを継続し、平成 30 年度は 5 月にモニタリングを実施した。海藻や魚類の蛸集などが認められ、サンプルの成分分析を行ったところ、特段の問題は無かった。また、有害物質の溶出も認められなかった。

1-1-7 漁場造成・再生用資材の技術認定事業

新日鐵住金株式会社からビバリー製品の登録更新申請書が提出され委員会に諮り認定した。

1-1-8 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員 6 名を出向させ、関連業務を実施している。

1-2 受託事業等

1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査事業

平成 25～29 年度の本事業（以下、「第Ⅲ期事業」と呼ぶ。）では、タイラギの原因不明のへい死である「立ち枯れへい死」について原因解明に取り組み、餌料環境の悪化によると推定される結論に至った。平成 30 年度から平成 34 年度の第Ⅳ期事業では、第Ⅲ期事業の調査結果を踏まえ、既設の覆砂漁場周辺に基盤（石積み礁）を整備し、餌料環境の改善効果についてタイラギをはじめとする漁業生物を対象に検討した。

1-2-2 栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査事業

我が国の沿岸水域では窒素およびリンの量が不足した結果と思われるノリ養殖における色落ち現象など、栄養塩不足が指摘されている。このため、適切な栄養塩の濃度を明らかにし、必要な栄養塩供給を管理することによって、漁業資源の増大と安定した生態系の維持、漁業生産量の最大化を可能とする方策について検討した。

1-2-3 二枚貝類生息環境調査委託事業

有明海での二枚貝類の害敵生物であるナルトビエイの全生活史における生態学的情報、移動・回遊・摂餌生態、摂餌による被害の実態等を解明し、ナルトビエイによる摂食被害の減少を目的とする。このほか海水中の DNA を抽出してナルトビエイ来遊推定量の推定の可能性について検討したほか、消化管内容物についても DNA 解析を用いて定量的に検討した。

1-2-4 三河港環境影響検討業務

三河港の港湾施設整備に伴う水産生物への影響について「漁業影響調査指針」（社団法人日本水産資源保護協会、全国漁場環境保全対策協議会、全国漁業協同組合連合会 平成 17 年 3 月）の趣旨を踏まえ、現地調査（水質、底質、生物、漁業実態）を実施するとともに、取得したデータを用いて影響予測のためのシミュレーション等を行い、漁業への影響評価について検討した。

1-2-5 設備の変更に伴う漁業影響調査

民間企業からの委託により、排水及び埋立て等に伴う漁業影響について調査を実施した。

1-2-6 増毛町藻場造事業現地調査等

新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）からの受託事業で、北海道増毛町における藻場造成事業海域の藻場・水質・地形などのモニタリング調査等を実施した。

1-2-7 サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務

富山県射水市の「射水サクラマス市場化推進協議会」からサクラマス飼育環境管理設計概要作成業務を受託し実施した。

1-2-8 水産技術誌企画・編集事務局支援業務

国立研究開発法人水産研究・教育機構が発行する「水産技術」の編集支援業務を受託し実施した。

1-2-9 その他

- ① 小規模施設の建設に伴う漁業影響調査を受託し実施した。
- ② 国による洋上風力発電推進の動きを受けた関連企業の動向に対応し、建設予定地の漁業状況等に関する事前調査を受託し実施した。

2 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図った。

3 技術支援等

専門家の紹介と技術指導

各種関連機関からの委嘱により、委員会等に当協会会員が就任した。

4 出版物の配布・連絡事務代行

4-1 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年 6 回発行した。

4-2 協会ホームページの充実

協会の業務実績を第三者に周知し、新たな業務の受注に積極的に寄与するため協会ホームページを更新し内容の充実を図った、また、会員ページを活用して、各地からの情報発信や会員の動向を掲載することにより、会員相互の情報交換の活性化を図っている。

4-3 出版物の配布

試験研究機関の提供協力を得て、水産関係の調査研究の成果、動向等の各種資料を会員に提供した。

4-4 連絡事務代行

水産庁研究所の 0B 会の事務局として、会報発行等の業務を支援した。

5 その他

協会の基本的な活動源たる会員の拡大は最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行っている。

協会役職員

	常勤	非常勤	計
理 事	3	11	14
監 事		2	2

		本部		支部		計
		事務	技術	事務	技術	
職 員	嘱託職員	3	4			7
	シニア技術専門員		3		1	4
計		3	7		1	11

平成 31 年 3 月 31 日現在

当協会は受託した事業を実施するに当たり、業務の円滑な実施に資することを目的として、技術専門員等規程（平成 21 年 12 月 22 日制定）を定め、賛助会員の中から優秀な技術と経験を有する者等の協力を得ることとしている。

平成 31 年 3 月末現在技術専門員等として出向契約している者は 135 名である。

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	4,122,000	4,031,000	91,000	
正会員受取会費	522,000	531,000	-9,000	87名
賛助会員受取会費	3,600,000	3,500,000	100,000	34社
事業収益	400,798,509	543,708,197	-142,909,688	
雑収益	701	682	19	
受取利息	701	682	19	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	404,921,210	547,739,879	-142,818,669	
(2) 経常費用				
事業費	389,464,127	520,452,746	-130,988,619	
役員報酬	10,598,017	12,223,654	-1,625,637	
人件費	93,668,770	88,865,863	4,802,907	
法定福利費	9,740,879	8,195,914	1,544,965	
福利厚生費	7,038	528,878	-521,840	
旅費交通費	20,728,931	22,278,626	-1,549,695	
通信運搬費	4,923,508	2,683,104	2,240,404	
会議費	2,850,607	3,204,780	-354,173	
接待交際費	231,371	311,925	-80,554	
消耗品費	11,696,361	5,970,423	5,725,938	
図書印刷費	4,155,619	4,672,122	-516,503	
光熱水料費	527,558	507,153	20,405	
借損料	43,244,357	44,874,670	-1,630,313	
保険料	4,234,114	4,170,014	64,100	
諸謝金	2,075,000	2,890,000	-815,000	
租税公課	7,677,815	10,349,310	-2,671,495	
支払手数料	195,437	322,731	-127,294	
諸会費	0	0	0	
支払寄付金	50,000	50,000	0	
業務委託費	15,288,480	17,663,400	-2,374,920	
技術業務費	122,909,868	248,797,154	-125,887,286	
雑役務費	34,660,397	41,738,992	-7,078,595	
雑費	0	154,033	-154,033	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
管理費	4,122,701	4,031,682	91,019	
役員報酬	108,646	276,346	-167,700	
人件費	601,756	184,079	417,677	
法定福利費	84,433	47,816	36,617	
福利厚生費	520,104	354,342	165,762	
旅費交通費	337,260	531,640	-194,380	
通信運搬費	120,503	112,731	7,772	
会議費	256,072	455,266	-199,194	
接待交際費	0	5,000	-5,000	
消耗品費	17,112	42,767	-25,655	
図書印刷費	455,195	601,267	-146,072	
光熱水料費	31,898	37,443	-5,545	
借損料	185,880	198,823	-12,943	
保険料	82,236	126,546	-44,310	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	99,215	171,790	-72,575	
支払手数料	107,523	19,469	88,054	
諸会費	110,200	110,200	0	
雑役務費	78,366	86,881	-8,515	
支払利息	902,542	668,246	234,296	
雑費	23,760	1,030	22,730	
経常費用計	393,586,828	524,484,428	-130,897,600	
			0	
評価損益調整前当期増減額	11,334,382	23,255,451	-11,921,069	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	11,334,382	23,255,451	-11,921,069	
			0	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前一般正味財産増減額	11,334,382	23,255,451	-11,921,069	
法人税、住民税、事業税	2,516,506	7,631,904	-5,115,398	
当期一般正味財産増減額	8,817,876	15,623,547	-6,805,671	
一般正味財産期首残高	47,265,855	31,642,308	15,623,547	
一般正味財産期末残高	56,083,731	47,265,855	8,817,876	
Ⅱ 基金増減の部			0	
当期基金増減額	0	-200,000	200,000	
基金期首残高	3,200,000	3,400,000	-200,000	
基金期末残高	3,200,000	3,200,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	59,283,731	50,465,855	8,817,876	

平成30年度正味財産増減計算書内訳書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

収入の部	(1) 調査・研究開発事業 (自主事業)							(2) 調査・研究開発事業 (受託事業)								法人会計	合 計	
	①漁場造成・再生利用 器材利用 技術評価事業	②漁場環境 修復技術評価 事業	③水産業 技術センター 事業	④特定非営 利活動法人 水産業・漁 村活性化推 進機構	⑤水産研 究・教育 機構との 懇談会	⑥10周 年記念事 業	⑦その他 の自主事 業	①有明海水 産基盤整備 実証調査委 託費(水産 庁)	②栄養塩の 水産資源に 及ぼす影響 の調査(水産 庁)	③有明海二 枚貝類生態 環境調査委 託事業(九州 農政局)	④三河港環境 影響予測検討 業務(中部地 方整備局)	⑤設備の変更 に伴う漁業影 響調査(3年 目)	⑥増毛町等 漁場造成海 域調査等	⑥サクラマ ス飼育環境 管理設計概 要作成業務	⑦水産技術 企画・編 集事務局文 書業務			⑦小規模施 設建設
会費収入																		
正会員会費																		4,122,000
賛助会員会費																		522,000
調査・研究開発事業収入	2,160,000	6,912,000	0	36,810,227	0	0	0	17,838,900	10,000,000	24,999,840	34,127,136	187,552,800	11,890,800	3,798,000	5,601,260	53,637,100	5,470,446	0
受取利息																		701
雑収益																		0
収入合計	2,160,000	6,912,000	0	36,810,227	0	0	0	17,838,900	10,000,000	24,999,840	34,127,136	187,552,800	11,890,800	3,798,000	5,601,260	53,637,100	5,470,446	4,122,701

支出の部	(1) 調査・研究開発事業										(2) 調査・研究開発事業 (受託事業)										法人会計	合 計
	①漁場造成・再生利用技術評価事業	②漁場環境修復技術評価事業	③水産業技術センター事業	④特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	⑤水産研究・教育機構との懇談会	⑥10周年記念事業	⑦その他の自主事業	①有明海水産基盤整備事業(調査費(水産斤))	②糸養塩の水産資源に及ぼす影響の調査(水産斤)	③有明海二枚貝類生息環境調査委託事業(九州農政局)	④三河港環境影響予測検討業務(中部地方整備局)	⑤設備の変更に伴う漁業影響調査(3年目)	⑥増毛町等漁場造成海域調査等	⑥サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務	⑦水産技術・企画・編集事務局支援業務	⑦小規模施設建設	⑧その他の受託事業					
事業費																						
役員報酬	66,442	212,616	0	32,298	0	0	0	2,284,800	211,744	1,632,000	549,763	2,617,125	365,765	134,997	172,297	2,149,897	168,273	10,598,017				
人件費	367,999	477,596	0	30,801,388	0	0	0	11,342,269	7,935,475	6,875,700	814,235	18,432,153	2,025,834	782,692	954,286	11,438,144	1,420,999	93,668,770				
法定福利費	44,237	141,557	0	3,961,671	0	0	0	63,980	33,517	0	198,922	3,650,458	243,523	77,782	114,713	1,098,484	112,035	9,740,879				
福利厚生費	0	0	0	7,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,038				
旅費交通費	53,008	176,416	820	1,216,948	0	183,240	1,651,747	1,997,073	583,850	1,867,650	2,022,116	3,800,524	1,203,070	1,011,654	200,354	3,680,459	1,080,002	20,728,931				
通信運搬費	44,443	140,074	730	121,107	0	37,618	28,025	119,857	45,967	212,038	537,821	1,894,156	150,648	282,310	123,726	1,082,700	102,288	4,923,508				
会議費	0	0	13,200	0	57,505	540,260	105,122	229,430	0	152,280	568,337	1,038,333	0	0	0	146,140	0	2,850,607				
接待交際費	0	0	153,240	0	0	0	5,520	0	0	0	6,285	7,020	32,778	0	0	26,528	0	231,371				
消耗品費	10,466	33,490	100	5,087	0	0	408,803	52,770	24,194	8,849,100	85,655	482,195	1,389,893	18,402	30,004	279,697	26,505	11,696,361				
図書印刷費	57,320	11,462	716	50,220	0	1,325	95,486	45,234	4,502	49,147	974,805	1,346,735	53,302	12,726	1,022,007	430,632	0	4,155,619				
光熱水料費	5,033	16,106	0	2,447	0	0	0	11,448	5,997	0	79,522	219,664	27,708	8,850	13,051	124,985	12,747	527,558				
借損料	250,000	363,752	0	155,257	0	0	3,032,110	464,859	342,171	4,895,163	5,636,725	19,843,655	625,767	408,718	294,773	6,593,518	337,889	43,244,357				
保険料	43,086	137,875	0	20,945	0	0	0	0	0	0	380,739	1,997,126	237,188	75,759	111,729	1,069,907	159,760	4,234,114				
諸謝金	60,000	0	0	0	0	50,000	120,000	20,000	90,000	50,000	680,000	740,000	0	0	0	265,000	0	2,075,000				
租税公課	53,623	181,592	0	26,067	0	0	0	1,091,765	658,977	704,616	759,065	1,912,159	295,192	210,947	153,053	1,493,954	136,805	7,677,815				
支払手数料	1,296	756	972	27,324	864	2,052	17,064	6,202	6,391	18,792	17,604	68,472	5,184	2,808	1,080	16,200	2,376	195,437				
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
支払寄付金	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000				
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,288,480	0	0	0	0	0	15,288,480				
技術業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,638,166	102,471,702	0	0	0	0	1,800,000	122,909,868				
雑役務費	40,366	4,967,572	142,560	19,623	0	0	0	109,213	57,215	967,680	1,595,134	10,040,784	4,792,769	70,977	211,646	11,542,626	102,232	34,660,397				
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計	1,097,319	6,860,864	362,338	36,447,420	58,369	814,495	5,463,877	17,838,900	10,000,000	26,274,166	33,544,894	185,850,741	11,448,621	3,098,622	3,402,719	41,438,871	5,461,911	389,464,127				
管理費																						
役員報酬																		108,646				
人件費																		601,756				
法定福利費																		601,756				
福利厚生費																		84,433				
旅費交通費																		520,104				
通信運搬費																		337,260				
会議費																		120,503				
接待交際費																		256,072				
消耗品費																		0				
図書印刷費																		17,112				
光熱水料費																		455,195				
借損料																		31,898				
保険料																		185,880				
諸謝金																		82,236				
租税公課																		0				
支払手数料																		99,215				
諸会費																		107,523				
雑役務費																		110,200				
雑費																		78,366				
合計																		902,542				
支出合計	1,097,319	6,860,864	362,338	36,447,420	58,369	814,495	5,463,877	17,838,900	10,000,000	26,274,166	33,544,894	185,850,741	11,448,621	3,098,622	3,402,719	41,438,871	5,461,911	393,586,828				

貸 借 対 照 表
平成 3 1 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	38,933,895	26,061,852	12,872,043
未収金	112,823,010	222,209,280	-109,386,270
仮払金	0	450,000	-450,000
流動資産合計	151,756,905	248,721,132	-96,964,227
2 固定資産			
(1) 特定資産			
成果発表会積立金	7,000,000	6,000,000	1,000,000
返還条件付拋出金	3,200,000	3,200,000	0
水産業技術センター事業積立金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
特定資産合計	15,200,000	13,200,000	2,000,000
(2) その他の固定資産			
敷金	4,669,400	4,669,400	0
保証金	647,200	647,200	0
保険積立金	21,359,544	16,056,604	5,302,940
その他の固定資産計	26,676,144	21,373,204	5,302,940
固定資産合計	41,876,144	34,573,204	7,302,940
資産合計	193,633,049	283,294,336	-89,661,287
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	70,000,000	70,000,000	0
未払金	58,656,525	149,126,251	-90,469,726
未払消費税	0	3,248,900	-3,248,900
未払法人税	2,516,400	7,631,900	-5,115,500
前受金	0	0	0
預り金	3,176,393	2,821,430	354,963
流動負債合計	134,349,318	232,828,481	-98,479,163
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	134,349,318	232,828,481	-98,479,163
III 正味財産の部			
1 基金			
基金	3,200,000	3,200,000	0
(うち特定資産への充当額)	(3,200,000)	(3,200,000)	(0)
2 一般正味財産			
(1) 代替基金	500,000	500,000	0
(2) その他一般正味財産	55,583,731	46,765,855	8,817,876
一般正味財産合計	56,083,731	47,265,855	8,817,876
(うち特定資産への充当額)	(7,000,000)	(6,000,000)	(1,000,000)
正味財産合計	59,283,731	50,465,855	8,817,876
負債及び正味財産合計	193,633,049	283,294,336	-89,661,287

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
成果発表会積立金	6,000,000	1,000,000	0	7,000,000
返還条件付拠出金	3,200,000	0	0	3,200,000
水産業技術センター事業積立金	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
計	13,200,000	2,000,000	0	15,200,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
成果発表会積立金	7,000,000	0	7,000,000	0
返還条件付拠出金	3,200,000	0	0	0
水産業技術センター事業積立金	5,000,000	0	0	0
計	15,200,000	0	7,000,000	0

4. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	112,823,010	0	112,823,010
計	112,823,010	0	112,823,010

5. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	3,200,000	0	0	3,200,000
代替基金	500,000	0	0	500,000
計	3,700,000	0	0	3,700,000

財 産 目 録
平成 3 1 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	230,304
	預金	普通預金 みずほ銀行上大岡支店 虎ノ門支店 ゆうちょ銀行	運転資金として	38,023,566 185 679,840
	未収金		事業関係未収金	112,823,010
	流動資産合計			151,756,905
(固定資産) 特定資産	成果発表会積立資産	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	成果発表会のための積立金	7,000,000
	返還条件付拋出資産	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	返還条件付き拋出基金資産	3,200,000
	水産業技術センター事業積立金	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	事業実施のための積立金	5,000,000
	その他固定資産	敷金		4,669,400
		保証金		647,200
		保険積立金		21,359,544
		固定資産計		
資産合計			193,633,049	
(流動負債)	短期借入金		事業関係借入金	70,000,000
	未払金		事業関係未払金	58,656,525
	未払消費税		当該年度納税消費税未払	0
	未払法人税		当該年度納税法人税未払	2,516,400
	預り金		社会保険料、税金等	3,176,393
流動負債合計			134,349,318	
(固定負債)				0
固定負債合計			0	
負債合計			134,349,318	
正味財産			59,283,731	

監 査 報 告 書

令和元年5月20日

一般社団法人 全国水産技術者協会

監 事 村 井



監 事 岡 田 洋



平成30年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書及びその他理事の職務執行状況の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事及び職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの監査手続きを用い、業務執行の妥当性を検討しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事から、職務の執行状況等について報告を受け、また、説明を求めました。

2 監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い当協会の状況を正しく表示しています。

計算書類等（貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書）とその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示されています。

理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事項はありません。

第2号議案 令和元年度会費の額の決定について

令和年度会費の額は次のとおりとする。

正会員の会費 年額 6,000 円(前年同)

賛助会員の会費 年額 1 口 50,000 円、2 口以上(法人、前年同)
年額 1 口 50,000 円、1 口以上(個人、前年同)

第3号議案 借入金の限度額について

令和元年度における借入限度額は、100,000 千円以内とする。

第4号議案 役員の報酬の限度額について

令和元年度における役員報酬の額は、総額 20,000 千円以内とする。

第5号議案 基金の返還について

基金 3,200,000 円（全額：31 名分）を返還する。

7 報告事項

(1) 会員の加入及び退会について

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの異動は以下のとおりである。

(正会員)

1) 退会者：伊藤正明、長谷川英一、永田房雄、三井潔、石井朗雄、
平野敏行、上北征男、伊勢田弘志、井貫晴介（9 名）

2) 入会者：鹿熊信一郎、中尾博己、和田有二、中山一郎（4 名）

(賛助会員)

1) 退会法人：なし

2) 入会法人：株式会社アクアサウンド、Biologging Solutions 株式会社
(2 社)

上記により、平成 30 年度末会員数は正会員 83 名、賛助会員 34 法人である。

(2) 平成 31 年度事業計画及び収支予算について

平成 31 年度においては、引き続き会員数拡大のための活動を進めるとともに、協会内・外部からの技術者紹介要請への迅速な対応、会員への資料・情報提供などの基本的事業の充実を図る。また、協会の組織的な機能を発揮するため、財政基盤を強化し、調査研究の立案・実行に努める。計画の概要は以下のとおり。

I 総務関係

1 平成 31 年度通常総会の開催

平成 31 年 6 月 14 日（金）三会堂ビル 2 階 S 会議室において総会を開催する。

2 理事会の開催

定款に基づき適宜理事会を開催するほか、緊急を要するもの、協会を運営するために必要な規程などの制定等については、電磁的記録による理事会を開催し、協会運営の更なる透明化を目指すこととする。

II 事業活動

1 自主事業

(1) 水産業技術センター事業

平成 27 年度に立ち上げた水産業技術センター事業の拡充を図る。

(2) 研究会

これまでに引続き、適宜研究会を組織して、水産業界に提起される諸問題に関して、当協会の専門性を活かしながら検討する。

(3) 漁場環境保全検討委員会

平成 30 年度に発足させた漁場環境保全委員会の充実・強化を図る。

(4) 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換の場を設定し、懇談会を開催する。

(5) 漁場環境修復技術評価事業

漁場環境修復技術（基本認定）

申請があった場合は委員会に諮ることとしている。

(6) 漁場造成・再生用資材の技術認定事業

申請があった場合は委員会に諮ることとしている。

(7) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構の業務を支援する。

2 受託（請負）事業等

平成 30 年度に引き続き①有明海水産基盤整備実証調査事業、②増毛町藻場造成事業モニタリング調査等、③二枚貝類生息環境調査委託事業、④栄養塩の水産資源

に及ぼす影響の調査事業の受託に向け努力する。

その他、①国立研究開発法人水産研究・教育機構が発行する「水産技術」の編集支援業務を引続き受託して実施し、②小規模施設の建設に伴う漁業影響調査を受託する予定である。

3 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図る。

4 技術支援等

(1) 技術指導

賛助会員からの技術指導要請を受けて、適切な専門家を紹介する。

(2) 専門家の紹介

賛助会員あるいは外部機関からの専門家紹介の要請に応じて、技術者データベースを活用しつつ協会会員の中からできるだけ速やかに適任者を紹介する。

5 出版物の配布・連絡事務代行

(1) 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年 6 回程度発行する。

(2) 協会ホームページの充実

適宜、協会ホームページの適切な更新を行うとともに内容の充実を図る。

6 その他

協会の基本的な活動源たる会員の拡大は最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行う。

平成 3 1 年 度 収 支 予 算 書
平成 3 1 年 4 月 1 日 から平成 3 2 年 3 月 3 1 日まで

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,098,000	4,084,000	
正会員受取会費	498,000	534,000	83名
賛助会員受取会費	3,600,000	3,550,000	34社
事業収益	302,500,000	305,771,000	
雑収益	30,000	30,000	
受取利息	10,000	10,000	
雑収益	20,000	20,000	
経常収益計	306,628,000	309,885,000	
(2) 経常費用			
事業費	302,350,000	305,603,000	
役員報酬	9,016,000	9,166,000	
人件費	72,312,000	70,290,000	
法定福利費	8,519,000	8,034,000	
福利厚生費	673,000	568,000	
旅費交通費	8,750,000	8,054,000	
通信運搬費	1,004,000	904,000	
会議費	1,945,000	1,845,000	
接待交際費	600,000	350,000	
消耗品費	6,500,000	2,950,000	
図書印刷費	2,768,000	2,718,000	
光熱水料費	495,000	492,000	
借損料	35,698,000	31,402,000	
保険料	4,050,000	6,350,000	
諸謝金	3,300,000	955,000	
租税公課	5,230,000	4,330,000	
支払手数料	345,000	297,000	
業務委託費	10,000,000	13,344,000	
技術業務費	119,933,000	132,457,000	
雑役務費	11,006,000	11,041,000	
雑費	206,000	56,000	

科 目	予算額	前年度予算額	備考
管理費	4,166,000	4,114,000	
役員報酬	820,000	834,000	
人件費	1,250,000	1,442,000	
法定福利費	120,000	124,000	
福利厚生費	290,000	300,000	
旅費交通費	250,000	304,000	
通信運搬費	50,000	50,000	
会議費	80,000	89,000	
接待交際費	100,000	100,000	
消耗品費	200,000	138,000	
図書印刷費	200,000	200,000	
光熱水料費	6,000	5,000	
借損料	190,000	168,000	
保険料	40,000	40,000	
諸謝金	50,000	50,000	
租税公課	50,000	50,000	
支払手数料	10,000	10,000	
諸会費	100,000	100,000	
雑役務費	50,000	50,000	
支払利息	50,000	50,000	
雑費	10,000	10,000	
經常費用計	306,516,000	309,717,000	
評価損益調整前当期増減額	112,000	168,000	
評価損益等計	0	0	
当期經常増減額	112,000	168,000	
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	
当期經常外増減額	0	0	
税引前一般正味財産増減額	112,000	168,000	
当期一般正味財産増減額	112,000	168,000	
一般正味財産期首残高	52,695,090	47,265,855	
一般正味財産期末残高	52,807,090	47,433,855	
II 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	
基金期首残高	3,200,000	3,200,000	
基金期末残高	0	3,200,000	
III 正味財産期末残高	52,807,090	50,633,855	

[illegible]

[illegible]

